



国立大学法人高知大学

財務レポート2024

Kochi University Financial Report 2024

目 次

財務レポート2024刊行にあたって	2
高知大学創立75周年記念事業	3
令和5年度部局別の活動状況	4
令和5年度決算報告	12
セグメント別財務状況	20
国立大学法人特有の会計処理	24
財務指標を用いた本学の財務状況分析について	28

理念・基本目標について

<https://www.kochi-u.ac.jp/outline/rinen.html>



高知大学 Grand Design 2030について

<https://www.kochi-u.ac.jp/outline/granddesign.html>



財務レポート2024刊行にあたって

高知大学は、高知という地域に軸足を置いた「地域を支え地域を変えることができる大学＝“Super Regional University”」をスローガンとして設定し、キラリと光る地域の中核として、新たなモデルを構築すべく挑戦を続けています。

法人化以降、この20年の間、高知大学は大きな変革を遂げてきました。平成27年度の地域協働学部の新設から始まり、人文社会科学部、農林海洋科学部、理工学部の改組を実施しました。これらの学部改組に続いて、大学院では令和2年度には修士課程、令和4年度には博士課程の改組も行いました。さらに令和5年度には「一次産業×DX(Digital Transformation)」の重点化を図るべく農林海洋科学部の再改組、令和6年度からは新たにスポーツ・芸術文化共創専攻を開設しました。

研究面では、黒潮圏の豊かな自然環境を活かし、地域創生や「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献を見据え、多様な文理融合の研究を推進しています。平成30年度に開始した内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業「“IoP (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」プロジェクトにおいては、高知県と県内高等教育機関が連携し、地域の産業振興に向け、社会実装も含めた研究を加速しています。1期5年の期間が終了した後、その実績が高く評価され、令和5年度からさらに4年間の「展開枠」として採択され、研究の成果を北海道や福岡県、さらにベトナムやインドへ技術移転しようとしています。また令和5年度には文科省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に、愛媛大学を提案大学として連名で申請し、採択されました。

さて、本学は令和6年度に創立75周年の節目を迎えました。令和4年5月に「高知大学創立75周年記念事業」を立ち上げ、朝倉キャンパスに「よさこい」の演舞場を開設する等、様々な記念イベントの実施や「高知大学校友会」の立ち上げを行いました。この校友会は卒業生のみならず、本学に関心をお持ちのあらゆる方々にご参加いただける組織としています。そして、「高知大学創立75周年記念事業」のフィナーレとして、令和6年11月に高知大学の歴史と目指す未来について、よさこい演舞やダンス、演劇等により表現したエンターテインメント型式典として、創立75周年記念式典「気高く心躍る知に」を執り行いました。

今後も、高知大学は、時代や地域の要請に応える人材を育成してまいります。皆様の一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

理事(財務・労務管理担当) 大淵 学

高知大学創立75周年記念事業



2022年

旧制高知高等学校開設 **100** 周年

- 5月14日 高知大学創立75周年記念事業キックオフイベント
- 10月 1日 第1回 記念シンポジウム in 須崎市
「LXで切り開く持続可能な地域づくりへの挑戦」
- 10月 30日 学生支援チャリティーイベント GIVING CAMPAIGN 2022



キックオフイベント

2023年

高知大学と高知医科大学の統合 **20** 周年

- 1月 21日 第12回ホームカミングデー (オンライン・ライブ配信)
第2回 記念シンポジウム
「「共感」から生まれるコミュニティで人は幸せになれる～
創立75周年を契機に「共感」で溢れる高知大学に～」
- 3月 18日 第3回 記念シンポジウム in 梶原町「持続可能な地域づくりは土佐の山間より！」
- 6月 19日 GIVING CAMPAIGN 2023 Spring
- 7月 15日 第4回 記念シンポジウム in 高知市
「絆の躍動！よさこいらんまん2023～なぜ、高知大学は演舞場を開設するのか？～」
- 8月10日・11日 よさこい祭り 高知大学演舞場を開設
- 10月 7日 第5回 記念シンポジウム in 四万十町
「最後の清流四万十川と共に豊かな暮らしを続けるために」
- 10月 30日 GIVING CAMPAIGN 2023 Autumn
- 11月 3日 高知大学校友会 設立総会
- 11月 4日 第13回ホームカミングデー (朝倉キャンパス)
第6回 記念シンポジウム「俳句のある人生」夏井いつき氏
- 11月25日 高知大学と高知医科大学の統合20周年記念式典



よさこい祭り 高知大学演舞場



高知医科大学 統合20周年記念式典



よさこい祭り 高知大学演舞場



校友会設立総会

2024年

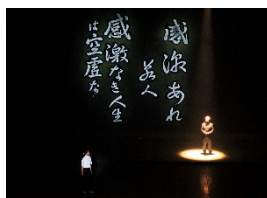
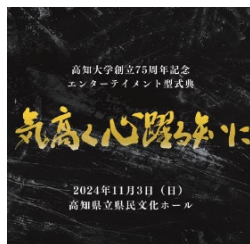
高知大学創立 **75** 周年 南湛寮開寮 **100** 周年 陶治学会開設 **150** 周年

- 3月 24日 第7回 記念シンポジウム in 須崎市
「海のまち須崎 未来への挑戦～「逆参勤交代」×「釣りバカ」から生まれる持続可能な地域づくり～」
- 8月10日・11日 第71回よさこい祭り 高知大学演舞場
- 9月 28日 研究成果報告シンポジウム未来研究ミュージアム～冒険の扉をひらこう～
- 11月2日・3日 第14回ホームカミングデー (朝倉キャンパス・物部キャンパス)



未来研究ミュージアム

11月3日 高知大学創立75周年記念式典「気高く心躍る知に」



校友会に入会してつながっちゃおかね!?

高知大学校友会は、卒業生はもちろんのこと、高知大学とご縁のある方ならだれでも入会いただけるコミュニティです。気軽にご入会・お申し込みください。

会費無料

入会受付中!



入会いただくと、詳細情報を随時お知らせいたします。

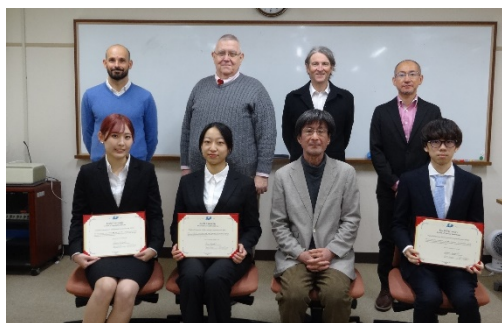
令和5年度部局別の活動状況



学部紹介

人文社会科学部には、人文科学コース/国際社会コース/社会科学コースの3つのコースがあります。人文社会科学の専門的知識と学際的教養を身につけることで、グローバル/ローカルな課題解決に貢献できる人間の養成を目的としています。

学生は「プラットフォーム科目」をベースに「プログラム制」で学びのコアをつくり、ゼミナール・卒論作成を通じて一人ひとりのオリジナルな学びの完成を目指します。



EPIC特別証明書を授与した学生と教員

本学部における特筆すべき取組の1つに、EPIC (English Program for International Communication)があります。EPICとは、外国人教員が担当する上級レベルの集中型英語学習プログラムであり、希望者対象テストに合格した上で週6コマの授業を1学期間受講し、好成績を修めた学生に特別証明書を授与するプログラムです。令和5年度も6名の学生に特別証明書を授与しました。

もう1つの取組として、令和4年度に新設された多文化交流コーディネーター養成プログラムがあります。令和5年度は審査合格者11名、うち8名が認定証を授与されました。同プログラムの目的は「多様な文化や価値観を理解し多様な人々との交流を企画・運営等を含んで実践できる人物の養成」であり、専門科目「グローバル社会と地域」を軸に、実践的内容へリニューアルを図りました。

また、教育研究環境の整備を進めるため、令和5年度から3期にわたる総合研究棟(人文社会系)改修工事(第1期)を行いました。

改修工事中(第1期)の様子



教育学部



学部紹介

「本気の教員になろう!」を合い言葉に質の高い教員の養成を目的としています。

特に高知県の教育課題である道德教育や特別支援教育、グローバル化に対応した英語教育など現代の教育課題に応じた教育プログラムを充実させています。また、幼児教育コースを設置し、幼稚園教諭・保育士の養成も行っています。



幼児教育コースの1年生が、子どもたちと触れ合いながら保育実践を学ぶ、地域子育て支援広場「あそぼーや」の様子

令和5年度においては、以下の取組を実施しました。

- (1) 学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者のうち、希望者に対して入学前交流会をオンラインで実施しました。また、高校訪問等により、受験期から卒業時(一部卒業後)までを見通した教育内容及び各種ポリシーを考えるためのデータ収集を行いました。
- (2) 先進的取組を行っている大学等の視察、教育現場での教育データ活用に関する取組の調査、附属学校園での教育データ活用のための基盤整備を行いました。
- (3) 共通教育の履修変更に伴い、次年度に向けてカリキュラムポリシー等の見直しの準備を行いました。
- (4) 実践的かつ先進的なリカレント教育として、現職教員研修プログラムとして位置づけた「ミドル保育者フォローアップ研究発展コース」を附属幼稚園にて実施しました。また、教育学部の教員が土佐教育研究会と連携して現職教員のリカレント教育を実施しました。
- (5) 英語の発音面理解のためのテスト教材を開発したほか、大学生が苦手とする英文法項目(単数複数、現在完了、関係代名詞など)を理解させる教材を作成しました。
- (6) 学生生活実態調査に基づく学生支援計画を策定し実施しました。また、障害等のある学生の教育環境について、ユニバーサルデザインのチョークを導入するなど事前的改善を実施しました。



TOPIC

令和5年度においては、コロナ禍で長らく中止あるいはオンライン開催にとどまっていた理工学部保護者会を、4年ぶりに対面で開催しました。保護者の方々に、より本学部をご理解いただくための現状報告や、高知大学の就職活動の特徴等について説明を行ったほか、希望のある方には個人面談を実施し、教職員との懇談の機会を設けることができました。

また、教育研究環境の整備を進め、理工学部情報科学棟の一部について照明取替工事を実施し、LED化を行いました。



理工学部保護者説明会の様子



TOPIC

本学部を主幹校として三重大学及び和歌山県立医科大学と連携し『黒潮医療人養成プロジェクト』を実施しています。令和5年度は、医学科6年生の必修科目「臨床実習Ⅱ」において、4週間を基本とする長期滞在型クリニカルクラークシップとして、高知県内の2県立病院に加えて、連携校の地域医療人材養成拠点病院を実習先として選択できるようになり、高知県の県立病院でのべ5名、連携校の地域医療人材養成拠点病院で4名の学生が実習を行いました。また、3大学の学生交流、シンポジウムの開催、共通教育コンテンツの作成・整備等の取組を開始しており、アクティブラーニングコース（災害救急・感染症）においては、3大学合同で津波避難タワー見学・避難所1泊体験実習を高知県で実施し、県内外の計18名の学生が参加しました。e-learningコンテンツにおいては令和5年度は3大学で計12コンテンツを制作し、令和5年度末で17コンテンツについて活用可能な体制を構築しました。

また、大学院修士課程医科学専攻ではリカレント教育を積極的に推進しており、OODA(Observe・Orient・Decide・Act)を実践できる能力を備えた病院経営者・現場責任者を養成する「地域医療を支える四国病院経営プログラム」では社会人受講者10名が修了したほか、医科学専攻ヘルスケアイノベーションコースを母体として令和5年度から開始した「ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム」では、社会人4名が修了しました。

令和6年2月には、高知大学と高知医科大学の統合20周年記念特別番組「地域とともに歩む医療」をテレビ放映し、積極的な広報を展開しました。

高知大学理工学部は、自然科学の基礎を支える「数学物理学科」、コンピュータサイエンスの基礎から応用までを扱う「情報科学科」、南四国の豊かな自然を生かす「生物科学科」、化学と生命科学の基礎に高度な技能を積み上げる「化学生命理工学科」、総合的な防災力を身につける「地球環境防災学科」の5学科構成です。

論理的思考を重視する理学教育と、実用を重視する工学教育を融合し、社会が直面する様々な問題を科学的に解決できる人材を育成します。

【学科情報】

数学物理学科(数学コース・物理科学コース)、情報科学科、生物科学科、化学生命理工学科、地球環境防災学科

【理工学部附属施設】

水熱化学実験所、高知地震観測所

医学科と看護学科の2つの学科により構成されており、人間性豊かであり、地域医療に貢献する強い意志、多様な社会の要請に応える高い倫理観、使命感及び思考の柔軟性を有する医療人を育成することを目的としています。

また、先端医学に根ざした新たな医療を創り出し、地域医療を通して世界の人々の健康問題を解決することを目指しています。

前身の高知医科大学として昭和51(1976)年に開学以来、48年の時を過ごしてきました。令和5(2023)年度末までに、医学科4,064人、看護学科1,557人を育ててきました。



医学科6年生が三重県での長期滞在型クリニカルクラークシップにて訪問診療実習をおこなう様子(黒潮医療人養成プロジェクト)



学部紹介

農林海洋科学部は、農林資源科学科、海洋資源科学科の2つの学科により構成されており、全国指折りの自然フィールドを舞台にした現場主義型の学習スタイルで、山・森・川・農地から海までも科学的に探究できる学部となっています。

令和5年度学部改組により「データサイエンス」「デジタルトランスフォーメーション」の教育要素もプラスし、地域を、国際社会を革新していく「未来型人材」を育成します。



令和4年度に導入した選果機で果実データ(果径・糖度・酸度等)を測定・収集し、実験実習のDX化、高品質果実の出荷を実現。

地域協働学部

学部紹介

地域協働学部は、地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究を推進することで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすことを目的としています。

高知県全域を中心的な教育研究フィールドとし、地域との「協働」というアプローチによって、地域と共に課題解決を図っていきます。人材養成では、産業振興を担う「地域協働型産業人材」を育成し、地域社会の発展に貢献します。特に、第一次産業、第二次産業、第三次産業の協働により地域資源を活かした6次産業化を推進してニュービジネスを創造できる「6次産業化人」、「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」を「地域協働」

の教育を通じて育成します。



1年生実習「黒潮町佐賀地区で地域防災の課題を知る」

TOPIC

令和5年4月に本学部は一次産業のDS(データサイエンス)/DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する教育体制への組織改編を行いました。

農林資源科学科には経営・マーケティング科目群を配置し、フィールドでの生物生産から生産物の高付加価値化、さらに六次産業化に不可欠な広範な知識を修得できるようにしました。また、本学IoP共創センターとの連携により、「次世代農業教育プログラム」(Education Program for Smart Agriculture (EPSA))を設置し、最先端の施設園芸とその関連分野及び一次産業のDXを実践・牽引できる高度な知識と技能を学べるようにしました。

入学者選抜においては、高知県への人材輩出を促進するために、農林資源科学科に新たに地域枠を設定しました。これにより高知県へ輩出する人材の数を倍増させることを目指しています。

地域貢献活動では、コロナ禍で中止していた「物部キャンパス一日公開」を4年ぶりに開催し、農林海洋科学部をはじめとする物部キャンパスでの教育研究活動の一端を地域の皆様に紹介するとともに、農産物の販売などを行いました。

詳細はこちら

<http://www.kochi-u.ac.jp/rc/>



TOPIC

令和5年度においては、本学部の最大の特徴である地域で行う実習について、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、高齢者など重篤化する恐れがある方々への配慮を継続しつつ、コロナ禍前に近い形で実施しました。

また、本学部の教育理念及び目的の達成を支援するため設置された、いわゆる応援団的な組織である「地域協働教育推進会議」(以下、「同会議」)の協力により、県内企業8社による学部1年生から3年生を対象とした特別講座「働く場を知るセミナー」を9月19日に開催しました。

また、同会議主催による社会人師匠講座「さあ、起業しよう！～自ら機会を創り出し、機会によって自らを変えよ～」を1月22日に開催し、大学在学中に起業した会社代表ならびに東日本大震災後に現地でボランティアやNPO職員としての支援活動を経て起業した会社代表を講師に招き、対面(教員・学部学生)とZoom(ウェビナー)によるリアルタイム配信(同会議会員)を組み合わせたハイブリッド形式により実施しました。さらに1月27日には、地域協働学部学習成果報告会・交流会として、学部の1年生から3年生による実習成果発表を教職員と学生の協働により昨年度に続き対面で開催しました。

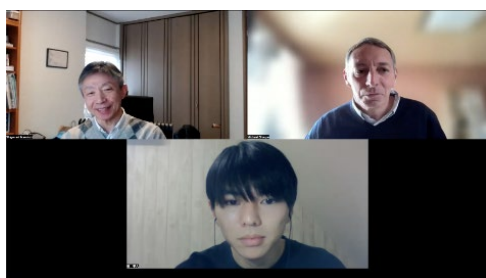


プログラム紹介

現代社会の課題に積極的に取り組んでいける次世代リーダーを育成するため設けられ、本学がこれまで培ってきた教育・研究実績や特色を活かしながらも、既存の学部・学科等のカリキュラムからは独立した、全く特別な教育プログラムです。

【設置コース】

- ・グリーンサイエンス人材育成コース
- ・国際人材育成コース【令和5年度終了】
- ・生命・環境人材育成コース【令和3年度終了】
- ・スポーツ人材育成コース(副専攻)【令和4年度終了】



卒論発表会の様子(国際人材育成コース)

TOPIC

(1) グリーンサイエンス人材育成コース

海外インターンが実施され、修士課程1年生2名、修士課程2年生3名が、現地の大学へ2～3か月滞在し、充実した研究生活を送ることができました(渡航先:オーストラリア3名、フランス1名、マレーシア1名)。

(2) 国際人材育成コース

最後の所属生1名が卒業されました。卒業論文では台湾への留学経験から感じた課題をテーマに、日本と台湾の比較調査から明らかになったことを日本語と英語で執筆し、発表しました。



海外インターンの様子(グリーンサイエンス人材育成コース)



海洋コア国際研究所

詳細はこちら

<http://www.kochi-u.ac.jp/marine-core/>

研究所紹介

海洋コアの総合的な解析を通して地球環境変動要因の解明や海底資源の基礎研究を行うことを目的とし、全国共同利用機関として設立されました。平成15(2003)年からJAMSTECと共同運用を行っています。

本研究所は、海洋コアの冷蔵・冷凍保管をはじめとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える、国内唯一の研究機関です。

平成21(2009)年6月に文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」に認定され、令和3(2021)年10月には、第3期の拠点認定を受け、引き続き地球掘削科学の発展を望む研究者コミュニティの要望に応えるべく、本研究所の卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究の推進を図ることとしています。



コア冷蔵保管庫

TOPIC

令和5年度においては、以下の取組を実施しました。

- (1) 地球掘削科学及び境界領域の研究成果に関する論文発表
- (2) 国際共同研究強化の取組
- (3) 地球掘削科学及び境界領域の研究集会等参加
- (4) 共同利用・共同研究課題の実施
- (5) 海洋コア国際研究所への改組
- (6) 重点連携コアプロジェクトの始動
- (7) リポトリコア再解析プログラムReCoRDの実施
- (8) 地球掘削科学における国内外の学術動向の掌握
- (9) オープンサイエンス基盤構築のための取組
- (10) 国際ワークショップの実施
- (11) その他シンポジウム等の実施
- (12) 国際スクーリングの実施

「重点連携コアプロジェクトの始動」について、組織整備関連プロジェクトとして、学内外及び海外の研究者を交えた重点連携コアプロジェクト(K-CoP)を立ち上げ、海洋科学掘削に関連する気候変動、地震津波、地球生命科学に関する3つの国際共同研究を始動しました。

学校園紹介

高知大学教育学部では、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の4つの附属学校・園等を設置しています。

これらの附属学校園は、地域のモデル校として、学部と連携協働し、先導的教育研究を推進しています。

【教育方針・目標等】

・附属幼稚園

よく考えて行動する子ども

・附属小学校

よりよい社会を作り出していこうとする

たくましい子ども

・附属中学校

人間性豊かに生きる力を持った生徒の育成

・附属特別支援学校

児童・生徒の社会的自立と自己実現に向けて、

4領域について障害の種別や程度に応じた

教育課題を、その種別・程度に適した教育方法

により指導する。



幼稚園：共同研究(野外活動)



小学校：遠隔教育授業



中学校：授業の様子



特別支援学校：ICTによる授業

TOPIC

共同研究推進委員会については、令和5年度は4学校園において、計32の共同研究を継続的に実施し、高知県教育委員会等と協働して開発した現職教員研修プログラムの内容・方法を充実させながら実施することができました。

附属幼稚園では、文部科学省委託「幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業」において「幼児期の教育において育みたい資質・能力の育ちをとらえる研究」をテーマに、全国国立大学附属幼稚園の協力を得て調査研究を行い、各附属幼稚園における資質・能力の捉えや教師の手立ての検証等を明らかにしました。

附属小学校では、高知県教育委員会と高知大学教育学部が協働している遠隔教育システム研究支援専門部会の実践研究の一環として、佐川町立黒岩小学校、土佐市立新居小学校の複式学級5・6年生との授業交流を行うなど、今後の遠隔教育システム研究の充実に向けて有意義な取組を実施しました。

附属特別支援学校では、第27回教育研究会(令和8年1月予定)に向けて、これまで教育課程に位置付けて長年取り組んできた、社会性の学習を中心とした自立活動の見直し、授業改善等の研究に取り組みました。

詳細はこちら

附属幼稚園

<http://www.kochi-u.ac.jp/kinder/>



附属中学校

<http://www.kochi-u.ac.jp/fuchu/>



附属小学校

<http://www.kochi-u.ac.jp/fusho/>



附属特別支援学校

<http://www.kochi-u.ac.jp/tokushi/>





■ 附属病院の経営状況 ■

医学部附属病院（以下、「附属病院」という。）は、昭和56（1981）年の開院以来築40年以上を経過しており、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備を目的として、平成23（2011）年度から附属病院再開発を開始しています。総事業費200億円を超える事業であり、一時中断していたものの、令和10年度（2028）の完成を目指し、令和2（2020）年度より再開しています。

令和5（2023）年度は、コロナ5類移行により令和4（2022）年度と比べ附属病院収益が大幅に増収した一方、新型コロナウイルス感染症患者受入等補助がなくなり補助金収益が大幅に減収となっています。費用においては、処遇改善や診療に要する経費の増加により業務費用が増加し、業務損益としては、△174百万円となっています。再開発期間中に加え、引き続き感染対策等を講ずる必要があり、物価高騰もあり増収減収傾向が強まるなか厳しい経営状況ではありますが、現在の医療体制を維持し、更に充実していくことが必要となっています。（以下は、本院の経営状況及び経営指標となります。）

◆附属病院セグメント情報

（単位：千円）

区分	令和5年度	対前年度
教育経費	47,980	△3,974
研究経費	158,494	△9,439
診療経費	13,518,961	368,356
教育研究支援経費	128	△11
受託研究費等	106,181	11,422
受託事業費等	107,408	△90,902
人件費	8,784,290	72,240
一般管理費	332,628	△10,288
財務費用	53,661	4,203
雑損	11,892	9,622
業務費用 合計	23,121,629	351,227
運賃費交付金収益	1,874,693	△25,485
施設費収益	210	△2,958
附属病院収益	20,431,270	901,189
受託研究等収益	105,829	10,828
受託事業等収益	107,408	△89,923
補助金等収益	183,992	△1,206,440
寄附金収益	25,593	426
雑益	218,321	11,012
その他の収益	0	0
業務収益 合計	22,947,319	△401,349
業務損益	△174,310	△752,577

◆附属病院セグメントにおける収支の状況

（単位：千円）

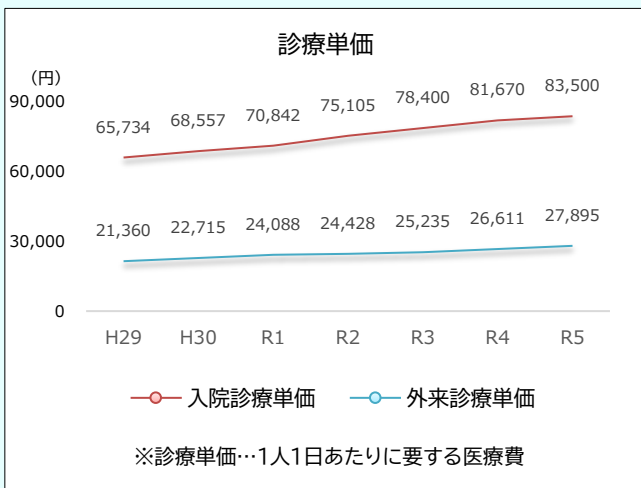
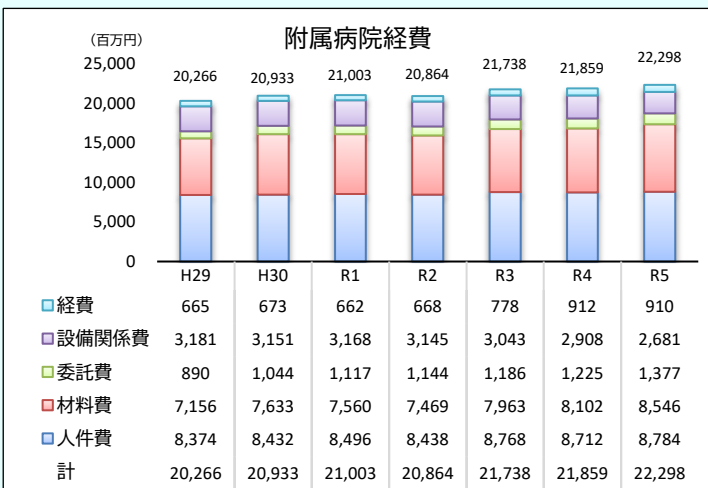
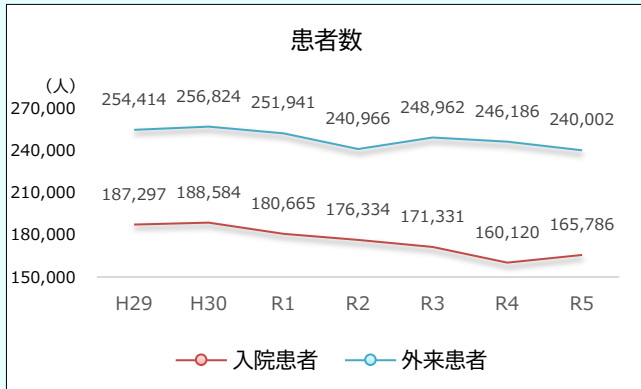
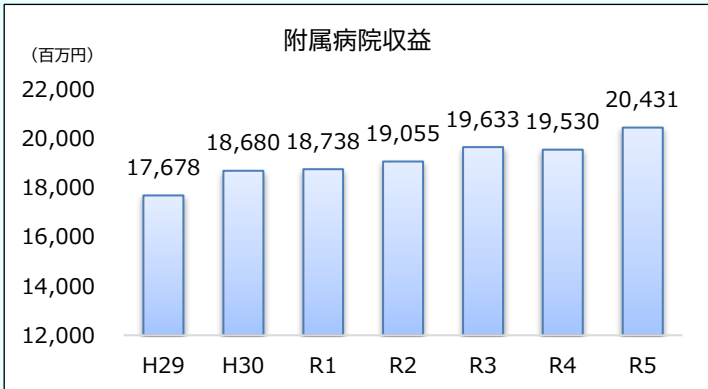
区分	令和5年度	対前年度
業務活動による収支の状況(A)	1,857,855	△965,770
人件費支出	△8,602,602	△62,179
その他の業務活動による支出	△12,247,819	△583,868
運賃費交付金収入	1,874,693	△25,485
附属病院収入	20,431,270	901,189
補助金収入	183,992	△1,206,440
その他の業務活動による収入	218,321	11,012
投資活動による収支の状況(B)	△3,221,594	△2,368,986
診療機器等の取得による支出	△352,110	98,453
病棟等の取得による支出	△3,180,508	△2,745,489
無形固定資産の取得による支出	△2,246	△1,650
施設費による収入	313,270	279,700
財務活動による収支の状況(C)	1,475,823	2,477,410
借入による収入	2,817,540	2,449,359
借入金の返済による支出	△776,559	28,358
債務負担金の返済による支出	△24,056	39,623
借入利息等の支払額	△42,902	△6,220
リース債務の返済による支出	△487,438	△35,726
利息の支払額	△10,759	2,017
収支合計(D=A+B+C)	112,084	△857,346
外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	871	1,349
収支合計(D+E)	112,955	△855,996

※附属病院収入の増収は、コロナ5類移行による専用病床や手術制限の解除、経営改善を図り入院患者数の増加や診療単価が上昇したことによるものです。

※補助金収入の減収は、コロナ5類移行に伴い国及び県からの補助金（新型コロナウイルス感染症患者受入による病床確保等）が大幅縮小したことによるものです。

※病棟等の取得による支出と借入による収入は、主に再開発工事によるものです。

◆附属病院経営指標



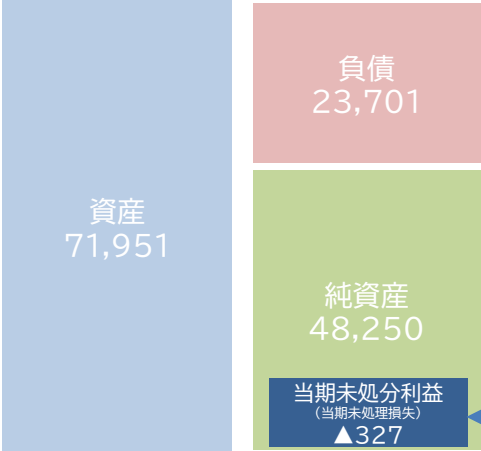
令和5年度決算報告

本学の令和5年度決算について、財務諸表をもとに詳しく説明します。

■令和5年度決算ダイジェスト■ (単位:百万円)

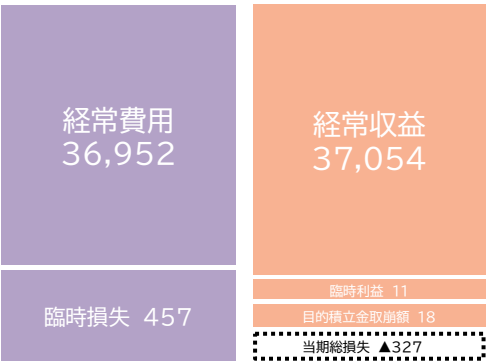
【貸借対照表】

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。資産は、建物、工具器具備品、未収入金等が減少した一方で、建設仮勘定、現金及び預金等が増加したことにより対前年度比3,724百万円の増加、負債は、長期借入金が増加したこと等により対前年度比3,991百万円の増加になりました。



【損益計算書】

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。附属病院収益が増加した一方で、補助金等収益が減少したこと、病院建物の耐用年数の修正による臨時損失等により△327百万円の当期総損失となっています。



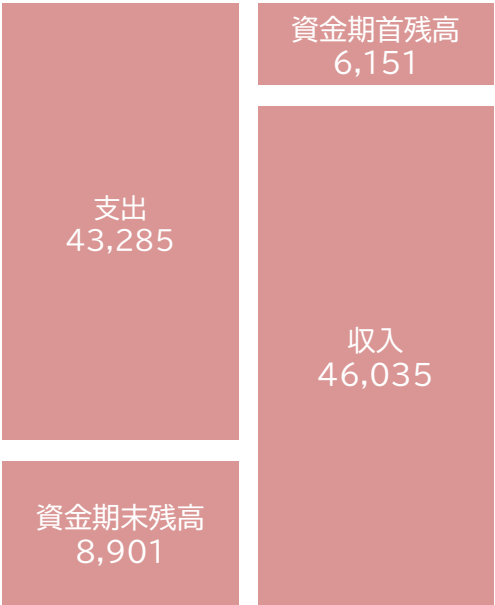
【損失の処理に関する書類】

当期総損失となったため、損失分は(前中期目標期間繰越)積立金で補填することとなりました。

積立金…経営努力認定を受けなかった利益で、主に資金の裏付けのない帳簿上の利益

【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の本学の資金の流れを表したものです。新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったこと等で入院稼働が増加したことにより附属病院収入が増加したことや附属病院再開により借入金が増加したことにより、期末資金が2,749百万円増加しました。



【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、国立大学法人等の財政状態と運営状況との関係を表すため、一会計期間に属する国立大学法人等のすべての純資産の変動を記載したものです。

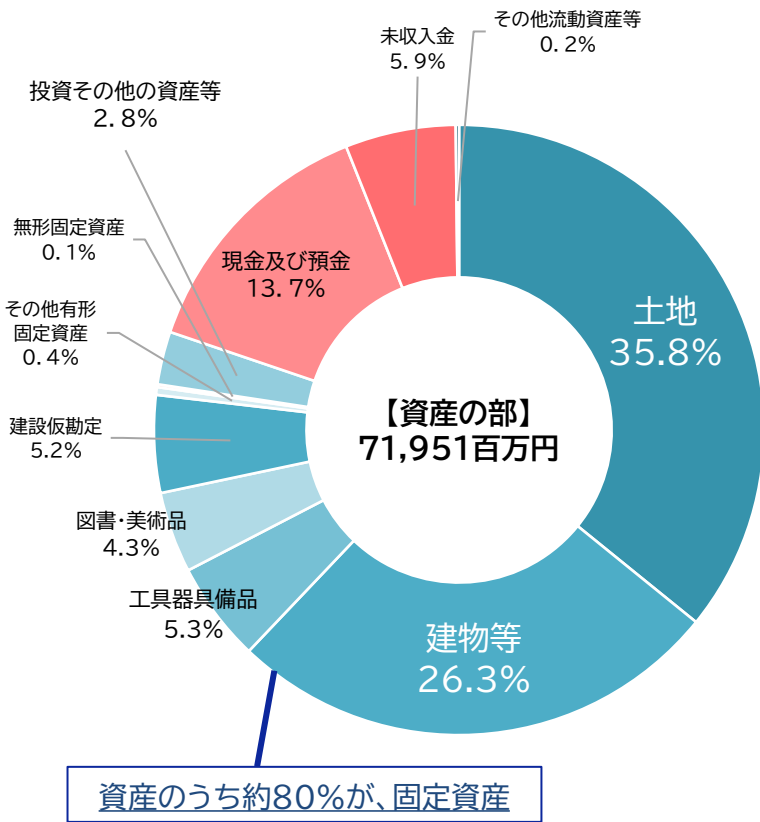


※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 貸借対照表 ■

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。

(単位:百万円)



資 産 の 部		
〔固定資産〕	令和5年度	令和4年度
土 地	25,787	25,787
建 物 等	18,891	19,728
工具器具備品	3,808	3,871
図書・美術品	3,087	3,157
建設仮勘定	3,711	589
そ の 他 有 形 固 定 資 産	293	103
無形固定資産	109	129
投資その他の資産	2,019	1,822
〔流動資産〕		
現金及び預金	9,900	7,351
未 収 入 金	4,215	5,552
棚 卸 資 産	29	27
そ の 他 流 動 資 産	97	105
資 産 合 計	71,951	68,227

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和5年度活動状況■

【資産の部】

	令和5年度	対前年度比
土地	25,787百万円	—
(土地)	25,899百万円	—
(減損損失累計額)	▲112百万円	—
建物	18,065百万円	▲859百万円
(建物)	42,700百万円	1,001百万円
(減価償却累計額)	▲24,466百万円	▲1,861百万円
(減損損失累計額)	▲168百万円	—
構築物	826百万円	22百万円
(構築物)	3,093百万円	108百万円
(減価償却累計額)	▲2,266百万円	▲85百万円

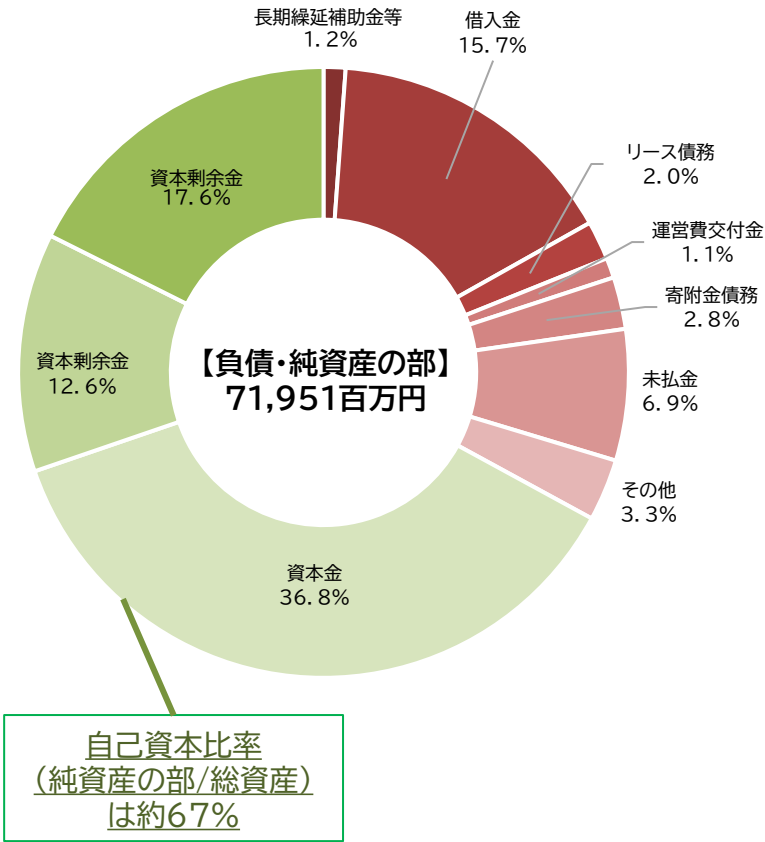
病院建物の耐用年数の修正を行いましたので、過年度分の減価償却費を計上しました。その関係で建物の価値が減少しました。



(単位:百万円)

負債の部		
〔負債〕	令和5年度	令和4年度
長期繰延補助金等	836	996
借入金	11,290	9,273
長期未払金 (長期リース債務) リース債務	1,478	1,230
運営費交付金債務	762	631
預り施設費	620	280
寄附金債務	1,980	2,011
未払金	4,999	3,773
その他	1,732	1,511
負債合計	23,701	19,710

純資産の部		
資本金	26,485	26,485
資本剰余金	9,093	8,912
利益剰余金	12,671	13,119
【前中期目標繰越積立金】	6,822	6,943
【目的積立金】	758	—
【積立金】	5,417	—
当期末処理損失	▲327	6,176
純資産合計	48,250	48,517
負債・純資産合計	71,951	68,227



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和5年度活動状況 ■

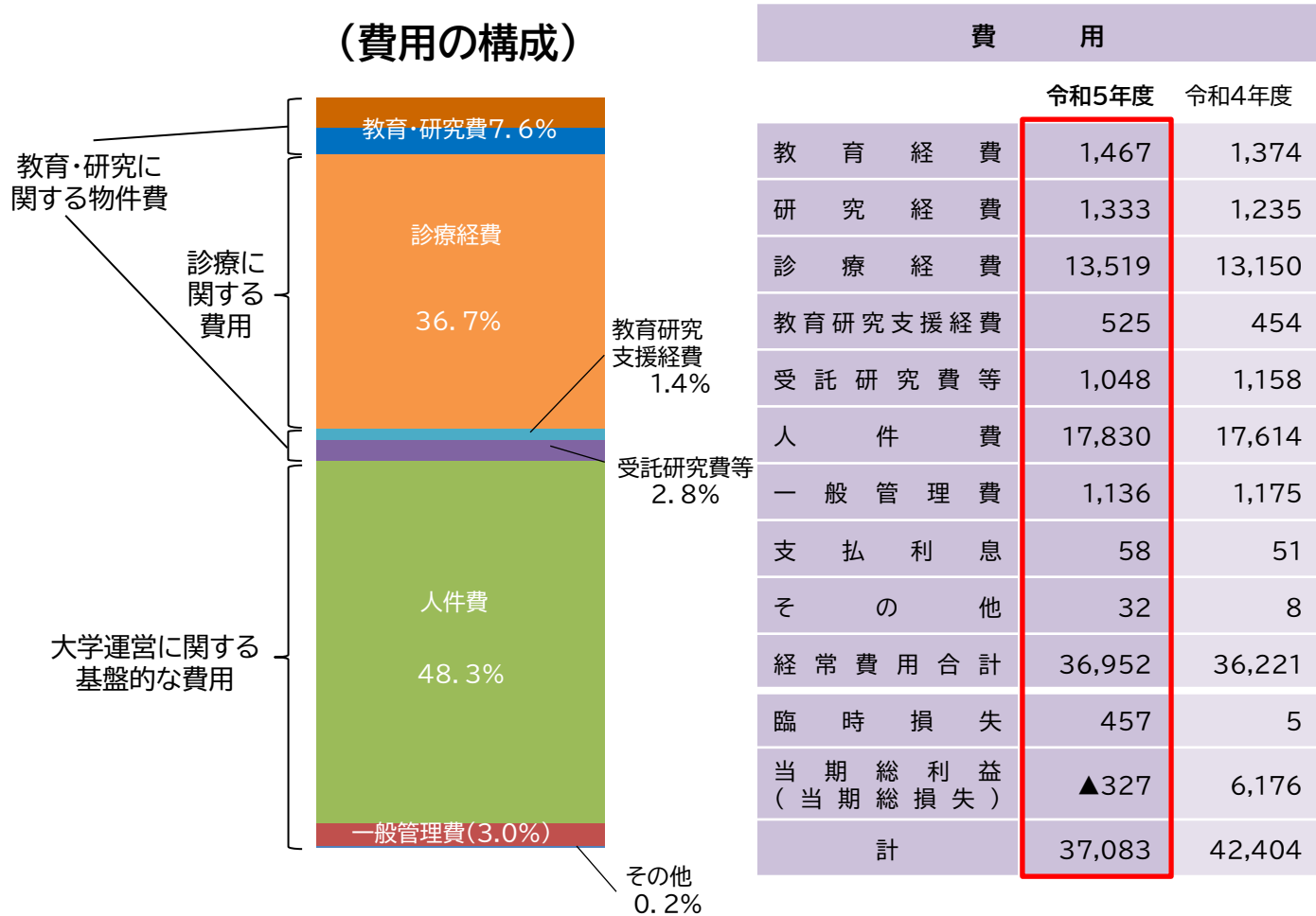
【負債の部】

	令和5年度	対前年度比
借入金	11,290百万円	2,017百万円
預り施設費	620百万円	390百万円

借入金や施設費を主な財源として、病院再開発を進めていますので、借入金が増加しました。また新病棟全体としては未完成ですが、前払いで一部完成分を支払ったため、預り施設費が増加しました。

■ 損益計算書 ■

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。
(単位:百万円)



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和5年度活動状況■

【費用の部】

	令和5年度	対前年度比
診療経費	13,519百万円	369百万円
臨時損失	457百万円	452百万円

入院患者数が増加したことに伴い、医薬品費を始めとする医療費の増加、電気料及び重油の高騰により、診療経費が増加しました。

病院建物の耐用年数の修正を行いましたので、過年度分の減価償却費を計上しました。

経常費用合計は、診療経費、人件費等の費用が増加したことなどにより、対前年度比731百万円の増加になりました。

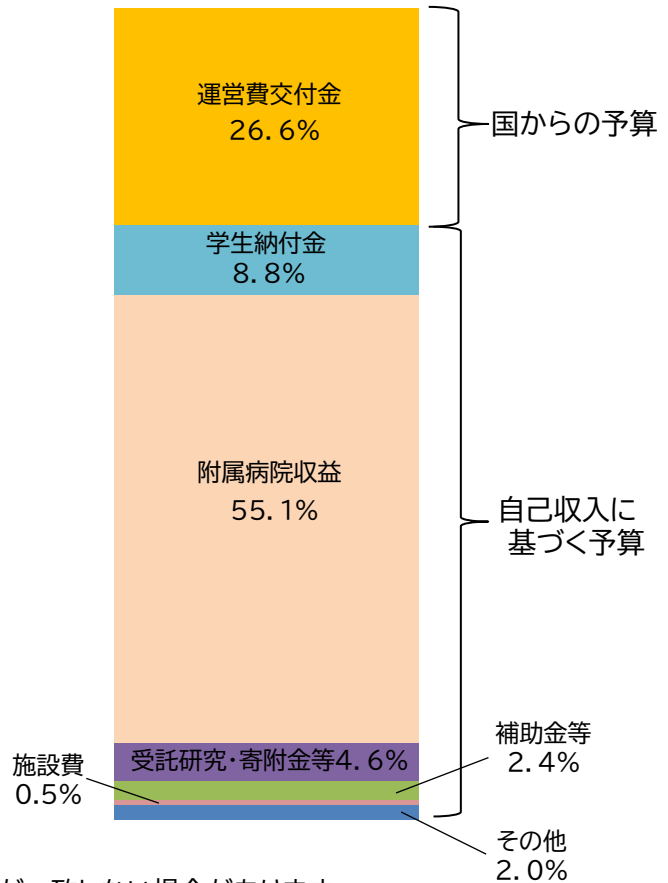
(単位:百万円)

収 益

令和5年度 令和4年度

運営費交付金収益	9,865	9,246
学生納付金収益	3,238	3,246
附属病院収益	20,431	19,530
受託研究・寄附金等収益	1,718	1,743
補助金等収益	897	2,142
施設費収益	181	109
その他	721	701
経常収益合計	37,054	36,719
臨時利益	11	5,248
目的積立金取崩額	18	435
計	37,083	42,404

(収益の構成)



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和5年度活動状況■

【収益の部】

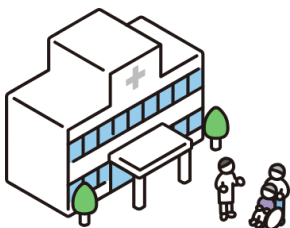
令和5年度 対前年度比

附属病院収益	20,431百万円	901百万円
補助金等収益	897百万円	▲1,245百万円
施設費収益	181百万円	72百万円



新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことで、入院稼働が増加したことにより附属病院収益が増加した一方、高知県からの新型コロナウイルス感染症関係の補助金が大幅に減額になったため、補助金等収益が減少しました。

また、病院再開発関係の施設費が増加しました。



経常収益合計は、運営費交付金収益、附属病院収益などが増加したことにより、対前年度比335百万円の増加になりました。

■ キャッシュ・フロー計算書 ■

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分に表したものです。
なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しております。

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,595	2,460
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲15,108	▲14,010
人件費支出	▲18,077	▲18,271
その他の業務支出	▲1,199	▲1,122
運営費交付金収入	9,996	9,877
学生納付金収入	2,947	2,926
附属病院収入	20,555	19,068
その他の業務収入	4,402	3,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,205	2,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358	▲1,191
IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	2,749	3,632
V 資金期首残高	6,151	2,518
VI 資金期末残高 (IV + V)	8,900	6,151

【対前年度 2,749百万円増】

- 業務活動(プラス)-業務活動を収入額の中で順調に実施していることを表しています。
- 投資活動(マイナス)-年度をまたいだ短期運用を目的とする定期預金の預け入れを行ったことや船舶などの比較的金額の大きい有形固定資産を取得したことによりマイナスとなっています。
- 財務活動(プラス)-附属病院の病院再開発等に関して、借入を行ったことによりプラスとなっています。

■ 数字で見る令和5年度本学の活動状況 ■

■ 学生納付金収入

【内訳】	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
授業料収入	2,527百万円	2,518百万円	9百万円
入学料収入	354百万円	344百万円	9百万円
検定料収入	65百万円	63百万円	2百万円
計	2,947百万円	2,927百万円	20百万円

令和5年度決算において、授業料収入、入学料収入、検定料収入が増加し、学生納付金収入は、対前年度比20百万円増となっています。



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 決算報告書 ■



決算報告書は、当該年度の予算の執行状況を表しています。

大学運営費、目的積立金、外部資金の別に予算執行状況を表しています。

令和5年度 現金主義会計ベースでは、収入額に対して支出額の残額は1,115百万円となり、大学分で861百万円、附属病院分で254百万円を次年度に繰り越すこととなります。

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額		
		大学	附属病院	合計

1. 大学運営費

収入	運営費交付金収入	9,892	8,978	1,639	10,617
	自己収入	23,032	3,318	20,788	24,107
	施設整備費補助金	1,220	1,109	313	1,492
	引当金取崩	222	29	193	223
	長期借入金収入	2,817	0	2,817	2,817
	収入合計	37,185	13,505	25,752	39,257
支出	業務費	32,439	11,824	21,524	33,348
	施設整備費	4,037	1,178	3,130	4,309
	長期借入金償還金	855	0	843	843
	支出合計	37,332	13,002	25,498	38,501
収入-支出		▲146	502	254	756

2. 目的積立金

収入	目的積立金取崩	146	120	0	120
----	---------	-----	-----	---	-----

3. 外部資金

収入	受託研究等及び寄附金収入	1,686	1,531	238	1,769
	補助金収入	1,497	601	135	737
	収入合計	3,183	2,132	373	2,506
支出	受託研究費等及び寄附金	1,686	1,527	238	1,765
	補助金	1,497	367	135	502
	支出合計	3,183	1,894	373	2,268
収入-支出		0	238	0	238

総計	総収入合計	40,516	15,758	26,126	41,885
	総支出合計	40,516	14,897	25,872	40,769
	【総収入-総支出】	0	861	254	1,115

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

セグメント別財務状況

■ セグメント情報 ■

セグメント情報は、大学の活動状況をより把握するために、教育・研究・管理等の属性に従って損益状況を算出したものです。

【本表の見方】

教育研究部（教員組織）									
人文社会科学系									
教員数 127 人 教員一人当たりの外部資金収益額 548 千円									
[損益計算書]									
単位：百万円									
5 年度		4 年度		5 年度		4 年度			
教育経費		1		運営費交付金収益		7		0	
研究経費		43		受託研究等収益		3		3	
人件費		1,321		寄附金収益		11		6	
受託研究費等		3							
一般管理費		3							
計		1,368		計		20		8	
(科学研究費		57		損益		△ 1,349		△ 1,427	
		53)							

1 教員数

令和 5 年 5 月 1 日現在。

本学の大半の教員は「教育研究部（教員組織）」に所属しながら、「学部/大学院」や「附属病院」等で教育・研究・診療等の活動を行っているため、教員数を活動するセグメント毎にも再掲しています。

※「大学共通」セグメントは教職員数を示しています。

2 教員一人当たりの外部資金収益額

〔（受託研究等収益＋寄附金収益＋補助金収益＋科学研究費（支出額））÷常勤教員数〕により算出。この値が大きいほど外部資金による活動が活発に行われていることを示しています。

※ 医療学系と附属病院は、一体となって外部資金の獲得を行っていることから、医療学系の欄に記載している「教員一人当たりの外部資金収益額」については、附属病院セグメントの外部資金及び常勤教員数も含めて算出した値となります。

3 損益計算書

教育経費・研究経費・人件費等の費用と運営費交付金・学生納付金等の収益を区分ごとに計上しています。単位は百万円以下を切り上げて表示しますので、合計が一致しないことがあります。
また科学研究費については損益に影響を与えないため（ ）書きにより支出額を表示しています。

学部/大学院（教育組織）									
人文社会科学部									
教員数 79 人									
[損益計算書]									
5 年度		4 年度		5 年度		4 年度			
教育経費		93		運営費交付金収益		2		1	
研究経費		1		学生納付金収益		731		724	
人件費		28		その他の収益		0		1	
一般管理費		13							
計		134		計		732		725	
		68		損益		599		657	

その他のセグメント									
学内共同教育研究施設									
教員数 48 人									
[損益計算書]									
5 年度		4 年度		5 年度		4 年度			
教育経費		97		運営費交付金収益		371		23	
研究経費		291		受託研究等収益		91		74	
人件費		238		寄附金収益		8		13	
受託研究費等		93		補助金等収益		296		316	
一般管理費		16		その他の収益		14		12	
その他		147							
計		879		計		778		436	
		872		損益		△ 102		△ 437	

損益計算書の主な費用・収益のセグメント別計上方法

大学では、運営費交付金、学生納付金、外部資金などの多様な収益を基に、教育・研究等の活動を行っています。本表では費用・収益を以下の考え方にに基づき、各セグメントに計上しています。

- ①教員は教育研究部（教員組織）に所属して、学部等で教育活動を行っているため、人件費は教育研究部（教員組織）に一括計上。
- ②運営費交付金収益については、特定されているセグメントに割り当てているものを除き、「大学共通」セグメントに一括計上。
- ③学生納付金収益は、それぞれの教育組織に計上。

上記の理由により、各セグメントの損益は均衡しないために参考の値となりますが、外部資金の獲得や教育の質の向上、経費の削減等に努めることで各セグメントの値がどう推移していくかが重要となってきます。

大学共通

大学共通									
教職員数 651 人									
[損益計算書]									
5 年度		4 年度		5 年度		4 年度			
教育経費		571		運営費交付金収益		6,598		6,636	
研究経費		84		受託研究等収益		69		84	
人件費		2,568		補助金等収益		275		277	
受託研究費等		53		寄附金収益		117		80	
一般管理費		548		施設費収益		182		107	
その他		394		その他の収益		420		419	
計		4,216		計		7,659		7,601	
		4,495		損益		3,444		3,106	

★大学共通セグメントの損益は、各セグメントに計上していない収益を一括計上している等の理由により収益のほうが多くなっています。

大学共通セグメントの運営費交付金収益は各学部の生じている差額を計上しています。

大学共通の費用は4,216百万円で前年比△279百万円となっています。教育経費、研究経費が減少したことが主な要因です。又、収益は7,659百万円で前年比58百万円となっています。寄附金収益及び施設費収益の増加が主な要因です。

教育研究部（教員組織）

人文社会科学系									
教員数		127 人		教員一人当たりの外部資金収益額		548 千円			
【損益計算書】						単位：百万円			
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		1	1	運営費交付金収益		7	0		
研究経費		43	63	受託研究等収益		3	3		
人件費		1,321	1,369	寄附金収益		11	6		
受託研究費等		3	3						
一般管理費		3	2						
計		1,368	1,435	計		20	8		
(科学研究費		57	53)	損益		△ 1,349	△ 1,427		
医療学系									
教員数		243 人		教員一人当たりの外部資金収益額		3,190 千円		注(附属病院を含む)	
【損益計算書】						単位：百万円			
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		14	7	運営費交付金収益		4	2		
研究経費		215	190	受託研究等収益		318	333		
人件費		1,664	1,513	寄附金収益		271	275		
受託研究費等		319	358	その他		0	1		
一般管理費		3	1						
その他		1	1						
計		2,214	2,069	計		593	610		
(科学研究費		187	183)	損益		△ 1,622	△ 1,460		
自然科学系									
教員数		102 人		教員一人当たりの外部資金収益額		2,478 千円			
【損益計算書】						単位：百万円			
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		8	2	運営費交付金収益		32	2		
研究経費		120	109	受託研究等収益		95	87		
人件費		1,147	1,073	寄附金収益		35	33		
受託研究費等		93	88	補助金等収益		16	17		
一般管理費		7	15						
その他		1	1						
計		1,373	1,286	計		177	138		
(科学研究費		108	110)	損益		△ 1,197	△ 1,148		
総合科学系									
教員数		91 人		教員一人当たりの外部資金収益額		3,507 千円			
【損益計算書】						単位：百万円			
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		1	2	運営費交付金収益		14	1		
研究経費		138	104	受託研究等収益		117	114		
人件費		1,048	922	補助金等収益		32	42		
受託研究費等		113	99	寄附金収益		73	28		
一般管理費		7	1						
その他		1	0						
計		1,306	1,126	計		235	184		
(科学研究費		99	91)	損益		△ 1,071	△ 943		

★教育研究部の損益は、原則として教員は「教育研究部（教員組織）」に所属していることから、教員人件費の大半は各学系に計上しています。一方この費用に対応する収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

教育研究部（教員組織）全体の費用は6,260百万円で前年比346百万円となっています。自然科学系、医療学系及び総合科学系の人件費の増加が主な要因です。又、全体の収益は1,024百万円で前年比86百万円となっています。自然科学系、医療学系、総合科学系の運営費交付金収益の増加が主な要因です。

学部/大学院（教育組織）

人文社会科学部									
教員数		79 人							
【損益計算書】									
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		93	28	運営費交付金収益		2	1		
研究経費		1	1	学生納付金収益		731	724		
人件費		28	29	その他の収益		0	1		
一般管理費		13	12						
計		134	68	計		732	725		
				損益		599	657		
理工学部									
教員数		84 人							
【損益計算書】									
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		39	55	運営費交付金収益		1	2		
研究経費		14	11	学生納付金収益		628	628		
人件費		20	19	受託研究等収益		1	2		
受託研究費等		1	2	寄附金収益		1	0		
一般管理費		28	24	補助金等収益		3	7		
その他		1	1						
計		100	109	計		632	637		
				損益		532	528		
農林海洋科学部									
教員数		75 人							
【損益計算書】									
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		86	94	運営費交付金収益		220	2		
研究経費		7	5	学生納付金収益		512	513		
人件費		14	8	受託研究等収益		36	42		
受託研究費等		36	42	寄附金収益		1	1		
一般管理費		40	51	補助金等収益		23	45		
その他		1	0	その他の収益		33	31		
計		180	197	計		822	631		
				損益		643	435		
土佐さがけプログラム									
教員数		2 人							
【損益計算書】									
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		6	6	学生納付金収益		1	6		
研究経費		0	1						
計		6	6	計		1	6		
				損益		△ 5	1		
教育学部									
教員数		81 人							
【損益計算書】									
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		34	33	運営費交付金収益		1	1		
研究経費		2	1	学生納付金収益		340	341		
人件費		14	14	補助金等収益		5	5		
受託研究費等		1	1	寄附金収益		2	0		
一般管理費		14	15						
計		63	62	計		346	347		
				損益		284	285		
医学部									
教員数		323 人							
【損益計算書】									
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		157	139	運営費交付金収益		24	3		
研究経費		197	51	学生納付金収益		577	583		
人件費		105	96	受託研究等収益		96	103		
受託研究費等		95	112	補助金等収益		35	13		
一般管理費		110	99	寄附金収益		86	87		
その他		7	4	その他の収益		7	5		
計		669	499	計		823	791		
				損益		154	293		
地域協働学部									
教員数		24 人							
【損益計算書】									
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		17	17	運営費交付金収益		1	1		
研究経費		1	1	学生納付金収益		156	161		
人件費		13	12	受託研究等収益		6	5		
受託研究費等		6	5	補助金等収益		1	2		
一般管理費		5	4						
その他		1	1						
計		39	37	計		163	167		
				損益		125	130		
総合人間自然科学研究科									
教員数		24 人							
【損益計算書】									
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
教育経費		148	134	運営費交付金収益		36	10		
研究経費		4	1	学生納付金収益		288	286		
人件費		2	1						
受託研究費等		1	0						
一般管理費		1	10						
計		154	146	計		323	296		
				損益		169	151		

学内共同教育研究施設/地球掘削科学国際研究拠点

学内共同教育研究施設						海洋コア国際研究所							
教員数			48 人			教員数			12 人				
[損益計算書]						[損益計算書]							
		5 年度	4 年度					5 年度	4 年度				
教育経費	97		89	運営費交付金収益	371	23	教育経費	8		8	運営費交付金収益	33	6
研究経費	291		232	受託研究等収益	91	74	研究経費	67		52	受託研究等収益	23	31
人件費	238		280	寄附金収益	8	13	人件費	45		43	補助金等収益	27	27
受託研究費等	93		76	補助金等収益	296	316	受託研究費等	24		32	寄附金収益	10	7
一般管理費	16		24	その他の収益	14	12	一般管理費	8		8	その他の収益	8	10
その他	147		174				その他	2		1			
計	879		872	計	778	436	計	152		142	計	99	79
				損益	△ 102	△ 437					損益	△ 54	△ 63

★学内共同教育研究施設/地球掘削科学国際研究拠点セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上しています。一方、これに対応する運営費交付金収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

学内共同教育研究施設/地球掘削科学国際研究拠点全体の費用は1,031百万円で前年比18百万円となっています。学内共同教育研究施設の研究経費の増加が主な要因です。又、全体の収益は876百万円で前年比362百万円となっています。学内共同教育研究施設/地球掘削科学国際研究拠点の運営費交付金収益の増加が主な要因です。

附属学校園／附属病院

附属学校園					附属病院						
教員数		23 人			教員数		205 人				
[損益計算書]					[損益計算書]						
	5 年度	4 年度		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度
教育経費	149	106	運営費交付金収益	653	662	教育経費	48	52	運営費交付金収益	1,875	1,901
研究経費	1	1	学生納付金収益	9	10	研究経費	159	168	附属病院収益	20,432	19,531
人件費	828	799	受託研究等収益	3	0	診療経費	13,519	13,151	受託研究等収益	214	293
受託研究費等	3	0	補助金等収益	6	6	人件費	8,785	8,713	補助金等収益	184	1,391
一般管理費	8	7	寄附金収益	19	28	受託研究費等	214	294	寄附金収益	26	26
その他	1	1	その他の収益	15	11	一般管理費	333	343	施設費収益	1	4
計	986	912	計	702	714	計	23,122	22,771	計	22,948	23,349
			損益	△ 285	△ 198				損益	△ 175	579

★附属学校園セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上しています。一方、これに対応する運営費交付金収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

附属学校園の費用は986百万円で前年比75百万円となっています。人件費の増加が主な要因です。又、収益は702百万円で前年比△13百万円となっています。寄附金等収益の減少が主な要因です。

★附属病院セグメントの詳細については10ページに記載しています。

令和 5 年度決算

経常利益 102百万円
当期総損失 △327百万円

〔 令和 4 年度決算 ： 経常利益 497百万円
当期総利益 6,176百万円 〕

当期総損失△327百万円の損失分については積立金で補填しました。

国立大学法人特有の会計処理

1. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

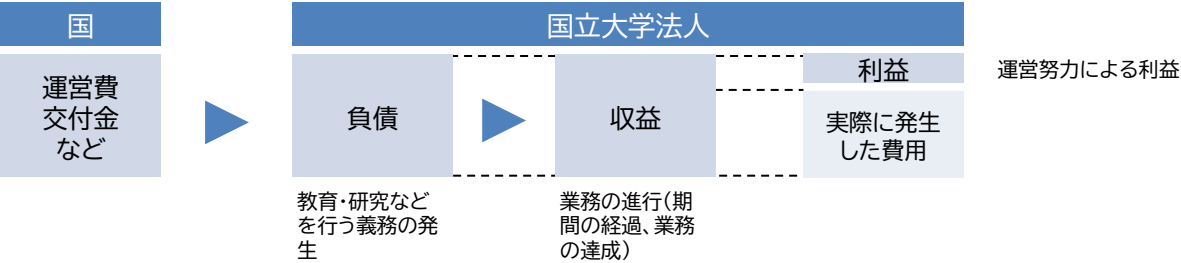
▶ 国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

2. 収益の考え方

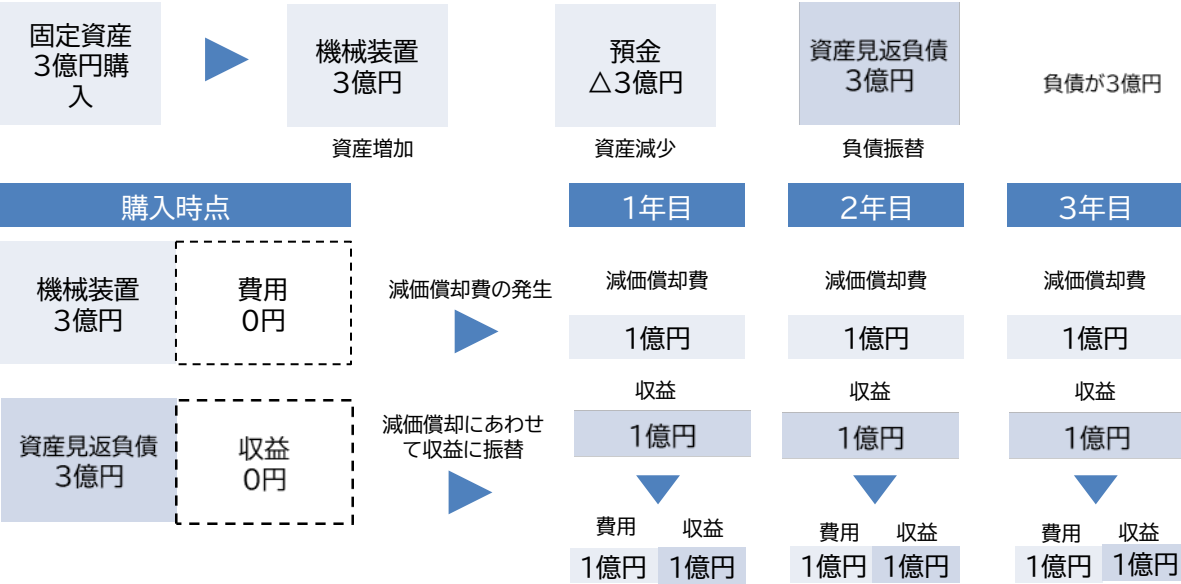
運営費交付金や授業料などの収入があった場合は、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



3. 損益均衡を前提とした会計処理

令和3年度までは運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替え、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていましたが、令和4年度からは固定資産取得時に全額、運営費交付金収益や授業料収益に計上し、取得時以降は減価償却費のみ発生する企業会計に基づき、会計処理を行っています。

国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば原則、損益均衡するような仕組みとなっており、補助金で取得した固定資産については下記のとおり会計処理を行っています。



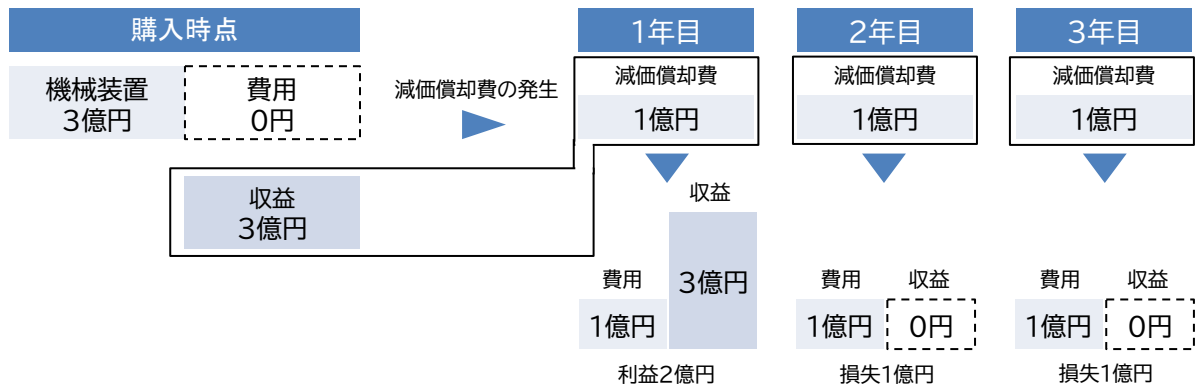
4. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

附属病院における診療業務などは、基本的に企業会計と同様の処理となり、先に挙げたような「資産見返負債」といった国立大学法人特有の会計処理を行いません。そのため、以下の例1、2のような場合に「運営努力による利益」とは別に、「資金の裏付けのない帳簿上の利益」が生じる場合があります。ただし、これと同じことは企業会計でも生じます。



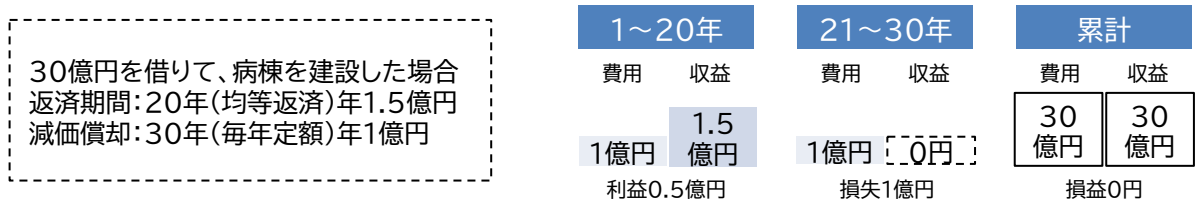
例1 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



例2 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

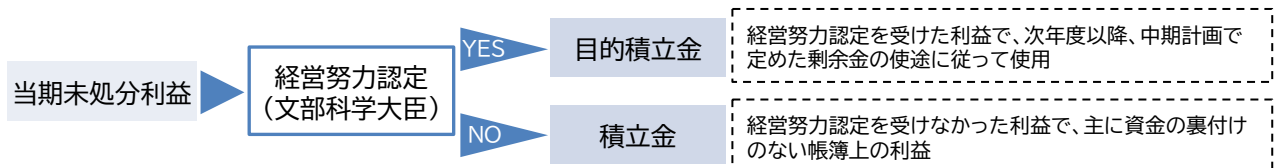
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することになります。



5. 国立大学法人の利益

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。



6. 国立大学法人会計基準の改訂について～令和4年度、国立大学法人会計基準が大きく変更になりました～

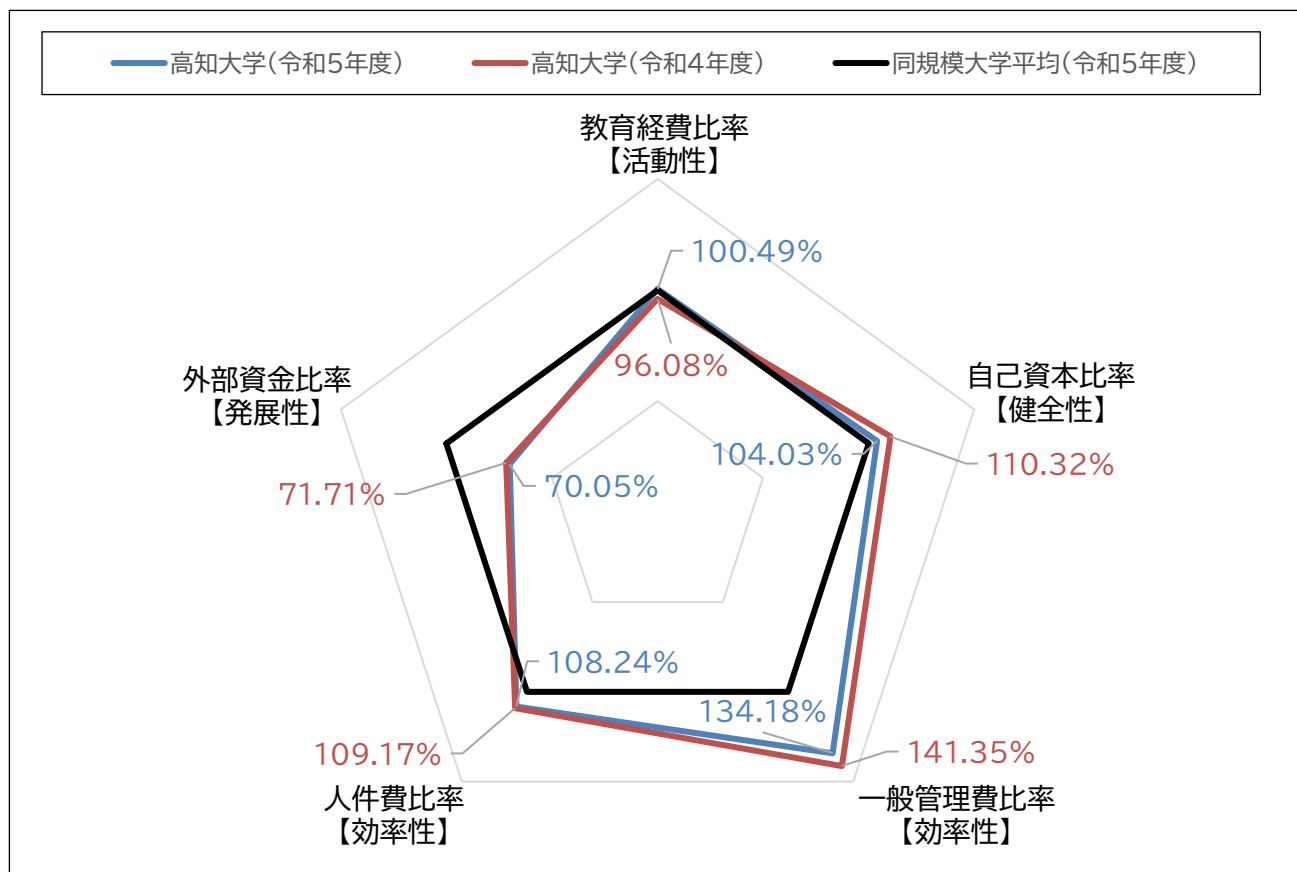
主な改訂内容

項目	令和3年度	改訂内容	適用時期
損益均衡会計 (資産見返負債)	損益均衡を目的として、運営費交付金、寄附金、補助金等を財源に固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて収益化	・資産見返負債の処理を廃止 ・運営費交付金や寄附金で固定資産を取得した場合は収益化 ・機関補助金は、資産見返負債の会計処理を継続して、 <u>長期繰延補助金等に変更(勘定科目の変更)</u> (資産除却時に返還を求められる可能性等を考慮)	令和4事業年度
損益外処理	法人が責任を負わないコストについては損益外処理を行い、損益計算書上のコストとしては扱わず、国立大学法人等業務実施コスト計算書で開示	・損益外コストは損益計算書上のコストとして扱わず、損益計算書の欄外に「資本剰余金を減額したコスト等」として注記。 「損益外」という名称が分かりづらいことから独法会計基準にあわせて勘定科目等を変更 例.損益外減価償却累計額→減価償却相当累計額	令和4事業年度
引当外処理	運営費交付金等で措置される退職給付等のコストについては、引当外処理を行い、貸借対照表や損益計算書に計上しない	・貸借対照表や損益計算書には計上しない。 ・ <u>損益計算書の欄外に「資本剰余金を減額したコスト等」として注記</u>	令和4事業年度
国立大学法人等業務実施コスト計算書	損益計算書をもとに、損益外の費用や引当外の費用、機会費用等を加味して、国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストを表示	・損益外・引当外のコストを損益計算書の欄外に新たに注記することになったことにより、「 <u>国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</u> 」の注記を新設 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書は廃止	令和4事業年度
科学研究費助成事業(科研費)等に関する注記	科研費等の当年度の獲得状況は附属明細書で開示。受け入れた科研費等は預り金として処理され、当年度の支出額は開示されていない	・ <u>当年度の研究活動の規模を明らかにするため、科研費等の直接経費の受入額と支出額を損益計算書の欄外に注記</u>	令和4事業年度
純資産変動計算書	－	・企業会計及び独法会計基準にあわせて、 <u>純資産変動計算書を新設</u>	令和4事業年度
引当特定資産制度	－	・施設設備の更新及び国立大学法人債の償還を目的とした資金留保の仕組みとして引当特定制度を設ける。その増減の内容を明らかにするため、附属明細書に引当特定資産の明細を設ける。	令和3事業年度 (国立大学法人等償還引当特定資産) 令和4事業年度 (減価償却引当特定資産)
国立大学法人の財務報告に関する基本的な指針の設定に伴う改訂	－	・国立大学法人の財務報告の基礎にある前提や概念を体系化したことに伴い、資産などの定義を明確化 関連する基準及び注解を改訂	令和3事業年度
会計上の見積りの開示に関する会計基準の考え方の導入	－	・会計上の見積りの開示に関する会計基準を踏まえて当該事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクの情報を開示	令和3事業年度
時価の算定に関する会計基準の考え方の導入	－	・時価の算定に関する会計基準を踏まえて時価を定義化 ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の記載が削除されたこと及び「市場価格のない株式等」の定めがされたことに伴い、関連する基準及び注解を改訂	令和4事業年度
収益認識に関する会計基準の考え方の導入	－	・教育研究等のサービス等の提供による収益の定義や当該収益の認識に関する考え方を明記	令和5事業年度

財務指標を用いた本学の 財務状況分析について

財務指標レーダーチャート

財務指標とは、国立大学法人の財政状態や運営状況を総合的に把握し、他大学と比較し分析するための基礎データです。



※同規模大学の令和5年度平均を100%とした。

※同規模大学とは

医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満或いは学部等数がおおむね10学部未満の24大学を指す。山形大学、富山大学、三重大学、香川大学、熊本大学等。

解 説

「外部資金比率」「教育経費比率」「自己資本比率」については、それぞれ発展性や活動性、健全性を表す指標であり、値が高い方が望ましいものです。

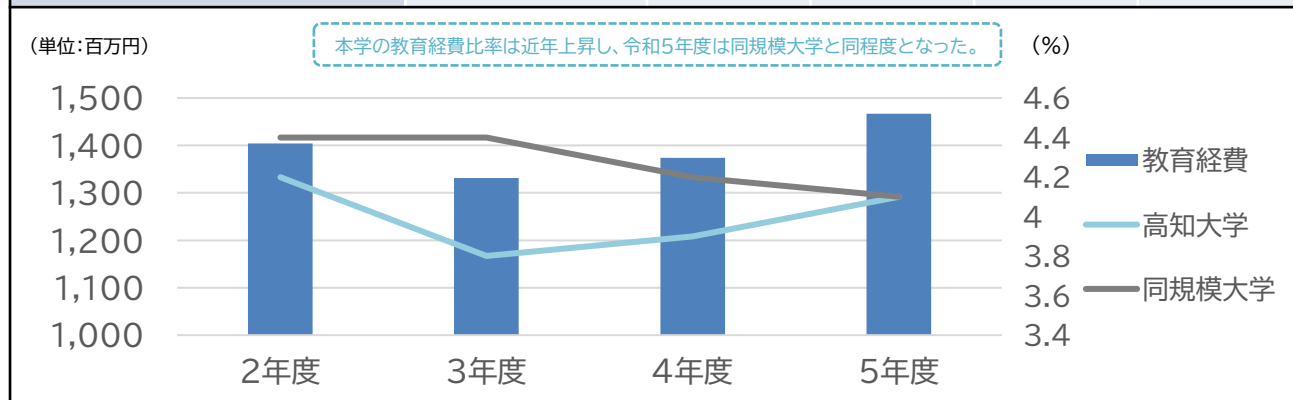
一方、「人件費比率」「一般管理費比率」については、いずれも効率性を表す指標であり、値が低い方が望ましいものです。

指標で見る本学の令和5年度の財務状況(青)は、健全性を示す自己資本比率が同規模大学を上回っているほか、活動性を示す教育経費比率において、同規模大学と同等の状況を示しています。

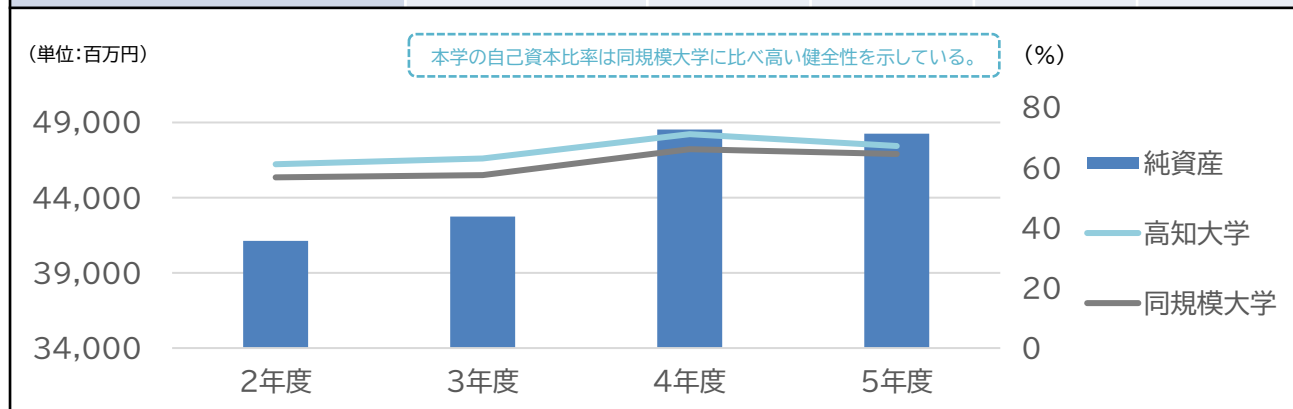
一方で、効率性を示す人件費比率・一般管理費比率及び発展性を示す外部資金比率は更なる努力が求められる結果となっています。

人件費や一般管理費の節減合理化とともに科学研究費補助金をはじめ外部資金の獲得に向けて、更なる工夫が必要となります。

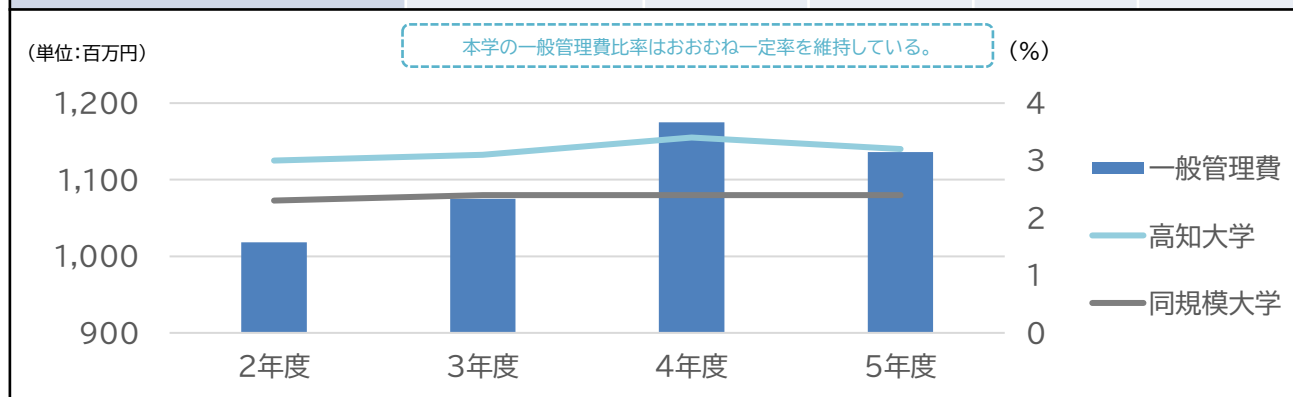
1. 教育経費比率	教育経費/業務費	令和2年度	3年度	4年度	5年度
教育経費比率は活動性を示す指標であり、比率が高いほど学生に掛ける活動性が高い。	高知大学	4.2%	3.8%	3.9%	4.1%
	同規模大学平均	4.4%	4.4%	4.2%	4.1%



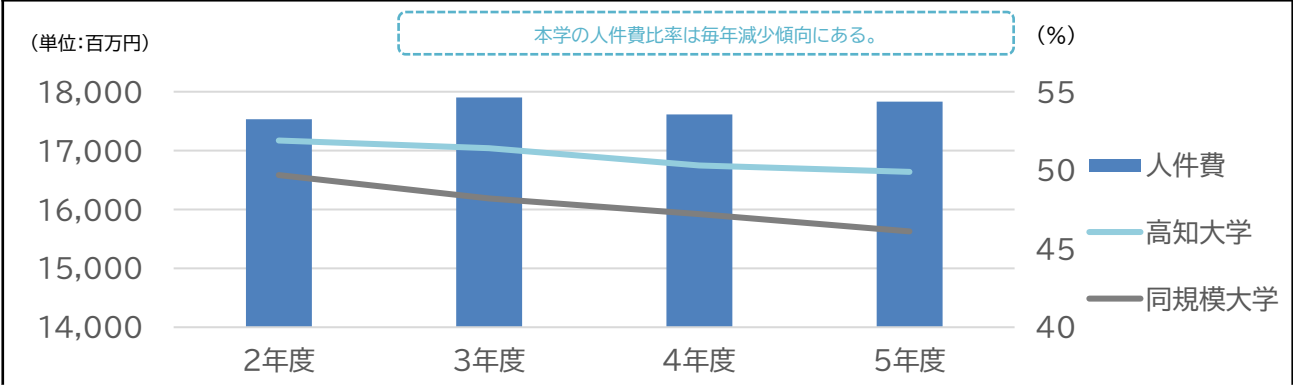
2. 自己資本比率	純資産/総資産	令和2年度	3年度	4年度	5年度
自己資本比率は財務の健全性を示す指標であり、比率が高いほど財務内容の健全性が高い。	高知大学	61.1%	63.0%	71.1%	67.1%
	同規模大学平均	56.7%	57.5%	66.1%	64.5%



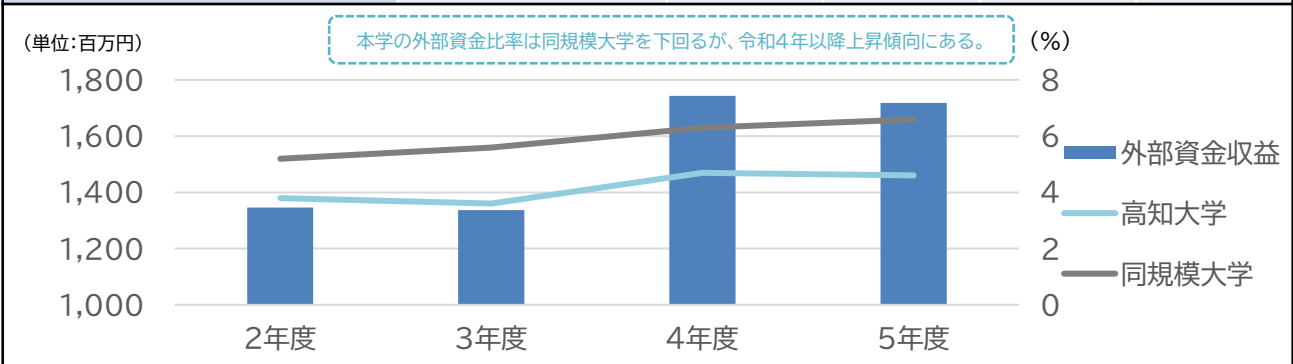
3. 一般管理費比率(効率性)	一般管理費/業務費	令和2年度	3年度	4年度	5年度
一般管理費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	3.0%	3.1%	3.4%	3.2%
	同規模大学平均	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%



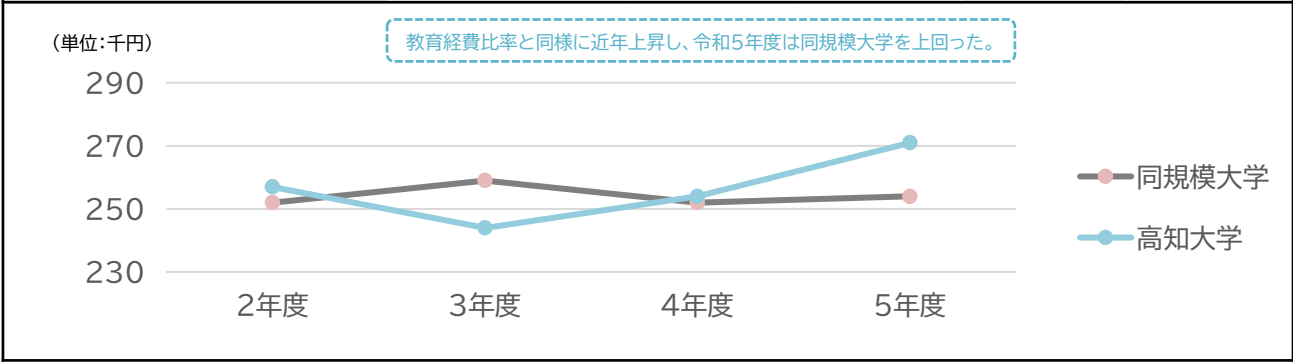
4. 人件費比率(効率性)	人件費/業務費	令和2年度	3年度	4年度	5年度
人件費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	51.9%	51.4%	50.3%	49.9%
	同規模大学平均	49.7%	48.2%	47.2%	46.1%



5.外部資金比率(発展性)	受託・受事・寄附金収益/経常収益	令和2年度	3年度	4年度	5年度
外部資金比率は外部資金による活動状況及び収益性を示す指標であり、比率が高いほど発展性が高い。	高知大学	3.8%	3.6%	4.7%	4.6%
	同規模大学平均	5.2%	5.6%	6.3%	6.6%



6.学生当教育経費	教育経費/学生数	令和2年度	3年度	4年度	5年度
学生1人当たりの教育経費。金額が高いほど学生1人に対する手厚い教育体制となっていることを表している。	高知大学	257千円	244千円	252千円	271千円
	同規模大学平均	252千円	259千円	254千円	254千円





国立大学法人高知大学財務レポート2024

発行：国立大学法人 高知大学 財務部財務課
〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1
TEL：088-844-8122 FAX：088-844-8131
E-mail：zz13@kochi-u.ac.jp
URL：https://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/financial_report.html
